

令和8年3月13日

令和7年度京都市中央卸売市場第一市場運営協議会 会議録

開催日：令和8年3月13日（金）午後1時～午後2時

開催場所：京都市中央卸売市場第一市場 関連棟4階 会議室3

出席委員：合計18名（五十音順）

株式会社大水京都支社 上席執行役員支社長	浅田 佳史
京都青果物小売協同組合 理事長	石塚 清三
大京魚類株式会社 代表取締役社長	上田 和成
一般社団法人京都市中央卸売市場協会 会長 （京都青果合同株式会社 代表取締役社長）	内田 隆
京都水産物小売団体連合会 会長	岡本 勲
京都全魚類卸協同組合 理事長	勝村 一夫
市民公募委員	加藤 純子
京都塩干魚卸協同組合 理事長	加藤 久雄
京都中央市場青果卸売協同組合 理事長	金森 勝則
立命館大学食マネジメント学部 教授	工藤 春代
新日本婦人の会京都府本部 会長	澤田 季江
京都市中央卸売市場関連事業者連合会 会長	澤田 利之
全国農業協同組合連合会京都府本部 本部長	宅間 敏廣
市民公募委員	中川 典子
京都大学 名誉教授	新山 陽子
京都野菜卸売協同組合 理事長	西尾 晶彦
京都中央総合食品協同組合 理事長	原田 光佑
市民公募委員	吉田 富美

欠席委員：合計2名（五十音順）

京都府農林水産部 副部長	荻 安彦
一般社団法人京都市地域女性連合会 理事	森本 静子

事務局：京都市中央卸売市場第一市場 場長 藤本 信和
京都市中央卸売市場第一市場 参事 古井 幸生
京都市中央卸売市場第一市場 参事 福島 正俊
京都市中央卸売市場第一市場 参事 中迫 健
京都市中央卸売市場第一市場 参事 松村 憲司
京都市中央卸売市場第一市場 管理課長 奥村 純久
京都市中央卸売市場第一市場 計画推進課長 西田 兼治
京都市中央卸売市場第一市場 技術課長 山田 宏隆
京都市中央卸売市場第一市場 業務課長 樋口 浩二

その他3名

- 議 題：** 1 「京都市中央卸売市場第一市場マスタープラン（平成28年度版）」の取組状況等について
2 令和8年度施設整備予定箇所について
3 京都市中央卸売市場業務条例の一部改正（卸売市場法の改正）について

質疑応答

1 「京都市中央卸売市場第一市場マスタープラン（平成28年度版）」の取組状況等について （委員）

（資料22ページ）スーパーマーケットでは、以前と比べると生鮮食料品（特に生魚）の品揃えが減少し、加工食品や冷凍食品の売り場が増加していることを実感している。加工食品の流通増加が要因の一つとして挙げられているが、中央市場内で魚や野菜を加工し、スーパーマーケット等へ販売することは可能か。また、青果部においては、全国平均と比較して減少幅が小さいという説明があったが、京野菜の取扱数量が大きいことが関係しているのか。

（事務局）

水産・青果ともに、市場で仕入れた商品を加工・パック詰めして販売する仲卸業者が一部存在する。しかし、産地側で加工された商品が中央市場に流通する傾向にある。また、青果部の特徴として、京野菜には高いブランド力があり、輸出にも積極的に取り組んでいるため、取扱数量が全国的な減少幅に比べて小さい。

（委員）

（資料3ページ）「若手従業員（水産）を対象とした取扱数量増加対策検討会議」は、現在、仲卸業者のみを対象としているが、卸売業者の若手従業員も加えるべきである。卸売業者は全国各地の産地から食品を集め、仲卸業者へ販売する役割を担っており、会議の対象とすることで、取扱数量増加対策として、より広範かつ効果的な議論が期待できるのではないか。

（事務局）

現在、卸売業者への対象拡大を進めており、人選等への協力を依頼している段階である。

（委員）

舞鶴では漁獲量が減少し、廃業する事業者も出ている。気候変動が魚の漁獲量に影響を与えている可能性が指摘されている。中央市場では、漁業関係者が現場で直面している苦労の声を聞いているか。

(事務局)

気温上昇による海水温の上昇が原因で、魚が北上しているため、水揚げが減少している。卸売業者が全国各地の産地と連携し、京都市場への多様な魚種の集荷に尽力している。

(委員)

海水温の上昇に伴い、ブリをはじめ、サワラ、太刀魚などの魚種が北上し、北海道周辺で漁獲されるようになってきている。全体的な漁獲量が減少傾向にあるうえ、2024年問題による輸送規制により、遠隔地への魚の輸送が困難になっている。そのため、産地出荷者は、京都に魚を持って行きたくても輸送できない状況が続いている。

現在、比較的漁獲量が多いアジやイワシの普及を推進しているが、天然魚の減少を踏まえ、今後は養殖魚の集荷・販売に注力していく。

(委員)

取組の進捗状況を段階評価に変更されたことで、どの程度進んでいるのかが以前より分かりやすくなった。

さらに、今後の取組を検討するうえで、各取組が基本戦略の目標にどの程度貢献しているのかという評価も必要ではないか。(資料2ページ)たとえば、基本戦略1の取組事項として「①安定した生鮮食料品等の供給の確保」があり、それを達成するための取組内容が記載されている。難しいことだとは思いますが、それらが供給確保にどの程度の効果があるかを評価できれば、取組内容の今後の在り方を検討できるのではないか。(資料20ページ)また、マスタープランの目標値の中で、達成が難しい目標について、取組を強化するという観点も必要だと考える。

(事務局)

引き続き、マスタープランの目標達成に向けた取組について、効果等の検証を行い、必要に応じて見直しを行うかも含めて検討していきたい。進捗については、改めて報告させていただく。

(事務局)

取組内容の効果については、どこまで記載ができるかを検討する。

(委員)

未知の食材(野菜や魚)の味や調理法が分からず、購入をためらうケースがある。食材の魅力を多角的に伝え、消費者の購買意欲を高めるために、様々な食材を食べ比べできる機会、PRしたい食材の販売、そして、食材の活用法を学べる

料理教室の開催等のイベントを実施してはどうか。また、人気の料理教室は既に満席で、参加できないことがある。より多くの方が料理教室に参加できるよう、料理教室の実施回数増や大きい会場での開催を検討してはいかがか。

(事務局)

食べ比べについては、イチゴ等は様々な品種があるので、自分の好みの品種を知る機会にもつながるため、企画を検討したい。また、人気のある料理教室については、回数を増やすことができないか、そして様々な食材を使った料理教室の開催ができないか、今後検討したい。

(事務局)

情報発信の強化について、昨年度も同様の指摘を受け、改善に努めたが、依然として不十分であると認識している。より効果的な情報発信の手法を検討し、多くの関係者に迅速かつ正確に情報が届くよう工夫する。

2 令和8年度施設整備予定箇所について

意見なし

3 京都市中央卸売市場業務条例の一部改正（卸売市場法の改正）について

(委員)

コスト指標とは何か。中央市場では何の食品が対象になるのか。

(事務局)

価格交渉時において、指定飲食料品が消費者に届くまでにどれくらいコストがかかっているかを示す資料として活用されるものであり、中央市場第一市場では野菜が対象である。コスト指標の作成方法については、現在、国で検討中であるが、生産、集出荷、卸売、小売等の各段階の実額コストを算出したものをコスト指標とするとされている。コスト指標も年々変わっていくものであり、その中で生産者を守り、農業・食品産業を持続可能なものにするために、コストを考慮した取引が行われるよう環境を整備していくことが重要とされている。

(委員)

フランスの生産指標を基に日本のコスト指標システムが導入されている。フランス国内の生産環境は比較的均一である。一方、日本は南北の気候差や標高差により、地域ごとに生産環境が大きく異なる。このため、フランスの指標条件が日本の実情に合わない。日本の生産環境に合わせた指標の実施方法を検討する必要がある。

(事務局)

国から提供されている情報は、一定の基準を示すにとどまっている。コスト指標の具体的なものについては、まだ公表されていない。